

健全化比率DB (土浦市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 土浦市	2008(H20)年 土浦市	2009(H21)年 土浦市	2010(H22)年 土浦市	2011(H23)年 土浦市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.51	3.38			
	1-002	実質赤字比率 *	4.72	3.53			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.89	-11.88			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.94	10.77			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.41	11.24			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.45	14.15			
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.13	14.77			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.89	-16.88			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.65	11.67			
	1-010	実質公債費比率 *	12.25	10.18			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.91	10.69			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	73.7	61.4			
	1-014	将来負担比率 *	77.7	64.4			
	1-015	補正将来負担比率	57.2	45.3			
	1-016	修正将来負担比率	60.3	47.5			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.48	4.17			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.28	12.14			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	11.31	20.70			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.33	15.67			
	1-021	人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	6.38	6.37			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.03	-0.03			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-024	財政統計研究所 * 実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.51	3.38			
	1-025	(切捨処理後の比率) 連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.45	14.15			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.6	11.6			
	1-027	将来負担比率	73.7	61.3			
	1-028	総務省 公表比率 実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.6	11.6			
		将来負担比率	73.7	61.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	4.51	3.38		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.51	3.38		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.72	3.53		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.89	-11.88		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,273,082	960,389		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		28,223,593	28,391,635		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		26,960,110	27,208,192		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,263,483	1,183,443		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,273,082	960,389		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,273,082	960,389		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.45	14.15		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.45	14.15		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.13	14.77		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.89	-16.88		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.94	10.77		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.41	11.24		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,078,858	4,017,793		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	28,223,593	28,391,635		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	26,960,110	27,208,192		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,263,483	1,183,443		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,273,082	960,389	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	14,573	11,319		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,384	17,150		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	90,020	2,274		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計(事業勘定)		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	433	55,416		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	介護保険特別会計(サービス勘定)		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	81	622		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		43		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,692,341	2,964,459		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	3,338	2,610		
3-164	81	法非適2	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	3,246	2,839		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	360	672		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	土浦駅前北地区	土浦駅前北地区市街地再開発事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,078,858	4,017,793		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	11.65089	11.66776		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	11.6	11.6		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.13335	12.56544		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.56544	12.25386		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.25386	10.18398		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	12.91284	10.69121		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	2,424,888	3,035,842		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	3,035,842	3,033,852		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	3,033,852	2,540,328		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	27,664,464	27,758,151		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	26,117,209	26,365,501		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,547,255	1,392,650		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,734,698	3,597,907		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	27,758,151	28,223,593		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	26,365,501	26,960,110		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,392,650	1,263,483		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	3,597,907	3,465,261		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	28,223,593	28,391,635		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	26,960,110	27,208,192		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,263,483	1,183,443		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	3,465,261	3,447,282		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,997,054	4,350,074		
	4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
	4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	10,000	20,000			
	4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,050,287	2,179,824			
	4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	54,190	46,785			
	4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	48,055	37,066			
	4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
	4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
	4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,230,397	1,172,474			
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,531,697	1,279,574				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	946,825	1,119,742				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	16,273	15,986				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	9,506	10,131				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	24,405,730	24,657,387				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	1,711,479	1,708,114				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,547,255	1,392,650				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	43,647	32,658			
4-243		地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設した施設	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	4,408	4,408	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,350,074	4,288,854	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	20,000	23,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,179,824	2,095,389	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	46,785	51,731	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	37,066	39,806	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,172,474	824,511	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,279,574	1,266,786	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,119,742	1,348,099	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	15,986	15,132	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	10,131	10,733	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	24,657,387	26,281,497	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	1,708,114	678,613	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,392,650	1,263,483	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	32,658	35,398	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	4,408	4,408	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,288,854	3,939,110	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	23,333	30,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,095,389	1,935,852	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	51,731	43,853	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	39,806	38,795	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	824,511	705,482	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,266,786	1,247,220	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,348,099	1,472,156	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	15,132	10,985	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	10,733	11,439	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	26,281,497	26,484,736	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	678,613	723,456	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,263,483	1,183,443	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	35,398	34,387	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	4,408	4,408			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	73.713	61.360		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	73.7	61.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	77.677	64.416		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	57.238	45.253		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	60.316	47.507		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	83,589,558	80,204,376		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	65,339,457	64,898,431		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	18,250,101	15,305,945		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	28,223,593	28,391,635		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	26,960,110	27,208,192		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,263,483	1,183,443		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,465,261	3,447,282		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	24,758,332	24,944,353		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	43,550,181	42,251,653		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,273,449	2,636,800		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		20,906,324	20,432,302		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	148,003	102,651		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,317,370	10,945,696		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	4,394,231	3,835,274	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,605,116	1,623,528		
	5-324			第三セクター等	2,789,115	2,211,746		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	14,937,949	14,876,660		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,388,025	11,614,396	
	5-329				うち都市計画税	10,161,041	10,508,368	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	39,013,483	38,407,375		
	5-331		A	将来負担額	合計	83,589,558	80,204,376	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	65,339,457	64,898,431	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	18,250,101	15,305,945	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,465,261	3,447,282	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	24,758,332	24,944,353	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		4.51	3.38	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		14.45	14.15	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.6	11.6		
6-339			将来負担比率		73.7	61.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.6	11.6		
6-343			将来負担比率		73.7	61.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.71	2.03		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.69	8.48		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.46	5.36			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		38.86	32.30			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.85	2.98		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.35	12.46		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.19	7.88		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	55.26	47.48		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.36	4.75		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	20.39	19.89		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.17	12.57		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	91.23	75.76		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.33	4.72		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.26	19.75		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.07	12.49		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	90.67	75.26		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.92	6.71		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	28.56	28.08		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	21.25	17.75		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	127.81	106.96		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,273,082	960,389		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,078,858	4,017,793		
6-366		実質公債費負担額	3,033,852	2,540,328		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	18,250,101	15,305,945		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	46,961,076	47,392,715		
6-369		(2)歳入一般財源等	33,024,251	32,234,387		
6-370		(3)基準財政需要額	20,004,850	20,202,930		
6-371		(4)基準財政収入額	20,127,685	20,338,547		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	142,794	143,095		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.13		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.19		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.83		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.83		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.30		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.36		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.02		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.07		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.22		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-12.35		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-13.26		
	7-386	修正将来負担比		-11.98		
	7-387	補正修正将来負担比率		-12.81		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-312,693		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-61,065		
	7-390	実質公債費負担額		-493,524		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,944,156		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		168,042		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		248,082		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-80,040		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		431,639		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-789,864		
	7-397	基準財政需要額		198,080		
	7-398	基準財政収入額		210,862		

団体指定・健全化比率DB

土浦市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>